

【エクアドル内政・外交：2022年4月】

1 内政

（１）人身保護令状によるホルヘ・グラス元副大統領の釈放

９日、コトパクス地方裁判所は、２０１７年より汚職の罪で拘留されていたグラス元副大統領の人身保護令状（Habeas Corpus）申請を認め、翌１０日、グラス元副大統領は収容されていた刑務所から釈放された。

グラス元副大統領の釈放に関して手続き上の疑惑があったとされることに加え、その後複数の人物から人身保護令状の請求がなされたことに鑑み、２４日、ラッソ大統領はサキセラ最高裁判長、サラサル検事総長、ムリージョ司法委員会委員長ら司法関係者と会合を行い、今後の対応ぶりについて協議した。ラッソ大統領は、司法権の独立を尊重するとしつつも、司法システムが適切に機能するよう方策を講じていく考えを述べた。

（２）閣僚の交替

２６日から２８日にかけて、エルナンデス国防大臣、ベルメオ・エネルギー・鉱物資源大臣、オルドニェス人権庁長官及びアラバ農牧大臣の４名の閣僚が相次いで辞任を発表した。後任にはそれぞれルイス・ララ国防大臣、ハビエル・ベラ・エネルギー・鉱物資源大臣（元鉱物資源副大臣）、パオラ・ハラミージョ人権庁長官及びベルナルド・マンサノ農牧大臣が任命された。

（３）ジョリ議長への職務不履行の申し立てに対する超党派審査委員会の設置

２７日、エクアドル国会にて緊急会合が召集され、かねてより提出されていたジョリ国会議長に対する職務不履行の申し立てを審査する超党派審査委員会の設置が賛成８１、棄権３、欠席５３で可決され、同委員会を構成する５名のメンバーが選出された。同委員会は発足後３５日以内に調査報告書を国会に提出する見通し。ジョリ議長は同委員会の設置について国会の手続きを遵守したものでないとして反発している。

（４）マスク着用義務の解除

エクアドルにおけるコロナ感染状況の落ち着きを受け、２８日、ラッソ大統領は、屋内外を問わずマスクの着用義務を解除する旨発表した。当該決定により、２０２０年４月以降課されていたマスクの着用義務が解除されることとなった。

（５）治安の悪化に際する非常事態宣言の発令

２９日、ラッソ大統領は、大統領令第４１１号にてグアヤス県、エスメラルダス県及びマナビ県の３件において治安の悪化に伴う非常事態宣言を発令した。同宣言は６０日間有効であり、一部対象地域で夜間の外出制限が課されるほか、エクアドル軍が国家警察の治安維持活動に参加することとなる。

2 外交

(1) オルギン外相の訪米

3月31日～4月1日にかけてオルギン外相が訪米。安保理非常任理事国選挙に向けた支持要請を行ったほか、シャーマン米 국무副長官やアルマグロ米州機構（OAS）事務局長らと意見交換を行った。

(2) ウクライナ情勢に関するO p E dの実施

4日付当地紙エスプレソ紙にて、「ロシアは世界平和と安全保障を脅かすウクライナへの進攻を終わらせろ」と題されたO p E dが寄稿された。同O p E dには、日本のほか米、英、独、加、西、仏、ハンガリー、伊、スイス及びEU代表部大使が参加した。

(3) コレア元大統領をめぐる動き

大統領在任期間中の贈収賄事件をめぐり8年の実刑判決が確定しているもののベルギーに亡命しているコレア元大統領は、5日～6日、カストロ・ホンジュラス大統領の招待を受け同国を訪問し、経済政策につき同国政府関係者に助言を行った。当該訪問に対して、エクアドル政府は外交ルートを通じてホンジュラス政府に抗議した。

23日、コレア元大統領の弁護士は、同元大統領がベルギーから正式に政治亡命を認められた旨発表した。サキセラ最高裁判所裁判長から関連資料がエクアドル外務省に提出されるなど、コレア元大統領の犯罪人引き渡し請求の準備が進められており、今後、エクアドルからベルギーに対して正式に請求がおこなわれる見通し。

(4) ラッソ大統領のアルゼンチン及びウルグアイ訪問

18日から19日にかけてラッソ大統領はアルゼンチン及びウルグアイを公式訪問し、フェルナンデス亜大統領及びポー・ウルグアイ大統領とそれぞれ会談した。同公式訪問では首脳会談にてCELACを含む地域統合について話し合われたほか、二国間の経済強化に向けた可能性等についても話し合われた。

(5) エクアドル・トルコ外相会談の実施

26日、オルギン外務大臣は、中南米諸国外遊の一環としてエクアドルを訪問したチャヴシュオール・トルコ外相と会談した。1950年12月の外交関係樹立以降、トルコ外相のエクアドル公式訪問は今回が初めてであり、今次外相会談では、経済協力分野の強化に係る協議を中心に、二国間の関心事項が取り上げられた。

(6) エクアドル・ペルー合同閣議の実施

29日、カスティージョ・ペルー大統領がエクアドルを訪問し、南部のロハ県ロハ市にてラッソ大統領との首脳会談及び第14回合同閣議が実施された。二国間関係の優先的事項について協議が行われ、両首脳は、社会・文化、環境、エネルギー・鉱業、経済・貿易、インフラ、連結性、治安及び防衛分野の協力強化を図る共同宣言に署名した。地域統合の分野では、アンデス共同体の枠組みにおける協力強化で一致するとともに、ペルーからはエクアドルの太平洋同盟加盟に対する支持が表明された。